

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が6名いるが、退職後は会計年度任用職員で対応することとしている。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況 → 設置済 → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

**窓口業務の民間委託**

委託状況 → 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況** → **委託状況** → **対象部局** / **対象業務**

実施済 → 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	48	1	2.1%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	1	施設の維持管理に必要なため。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	74	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	1	・施設の予約管理及び使用料の徴収業務があり、休日夜間の対応も必要なため担当者置き対応している。	47.2%	48.4%
プール	2	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	2	・開館期間が2ヶ月であり、指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	51.0%	52.0%
海水浴場	13	0	0.0%	指定管理により常駐するほどの業務量がいないため。また、主な利用シーズンは夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	6	6	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	7	2	28.6%	指定管理により常駐するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンは夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、現状のまま直営で運営すべきである。	0		43.6%	44.2%
公営住宅	126	126	100.0%		0		25.4%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	残り施設のうち、老朽化が著しかった施設については、更新施設が完成し、既に供用開始している。しかし、新施設であり、早期の管理運営の算出が困難であるため、しばらくは管理経費の動向を注視し今後検討する。	0		35.0%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市の動向を調査中	4	①レファレンス業務等専門性のあるサービス低下への懸念。 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力が継承できるかの懸念	13.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	13	0	0.0%	市が保有している絵画資料や文化財資料等を取り扱うことから、全体的な指定管理が困難であるため。	9	施設及び資料において、市が責任を持って管理することが適切であると考えられるが、現在、一部の施設において、指定管理者制度の導入を検討している段階である。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	複合施設及び支所内に機能が配置されているため。	10	学習の提供に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を市の施策として行うため常駐で行うもの。	16.9%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家等含む)	2	1	50.0%	地域との協議ができていないため	0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	14	9	64.3%	施設内に課が設置されており、導入する必要がないため。	4	管轄地区の健康づくりのため保健事業を実施している。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	2	指定管理者導入が見込めない施設は自治体職員で対応する	29.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型

自治体クラウド / 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体